

ガソリン高で逆境に立つ米共和党 トランプ政権は中間選挙に向け支持挽回を模索

調査部
主任エコノミスト

菅井 郁
+1 917 468 0856
kaoru.sugai@mizuhogroup.com

- イラン戦争に伴うガソリン価格の高騰が米国民の生活を圧迫。米景気が堅調であるにも関わらず、消費者心理は党派を問わず悪化
- 米国は全世帯の約8割が自動車を保有。特に共和党州や激戦州で保有率が高い州が多く、自動車以外の交通手段の選択肢も少ないため、家計は生活コストの増加を受け入れざるを得ない状況に
- ガソリン高が支持基盤を直撃、大統領支持率は低迷。共和党とトランプ政権には、和平合意を進展させ、ガソリン価格を引き下げる圧力がかかる。中間選挙までに支持を取り戻せるかが焦点に

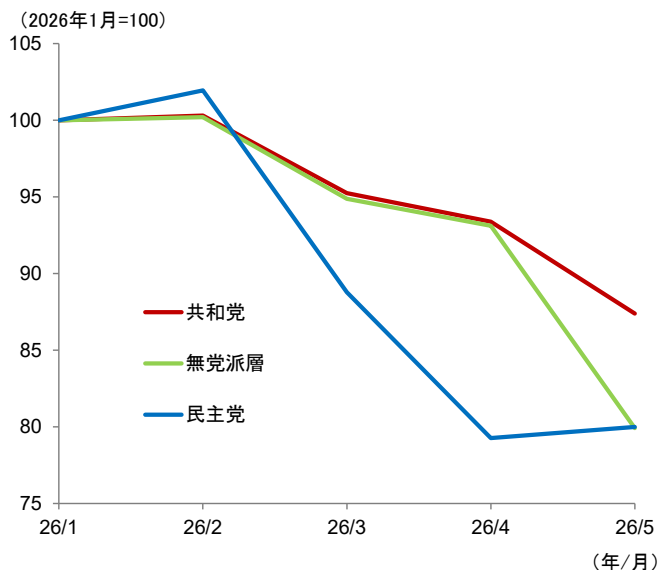
1. イラン戦争に伴うガソリン高が米国民の生活を圧迫

イラン戦争に伴うガソリン価格の高騰が、米国民の生活を圧迫している。米国のレギュラーガソリン価格は4月以降、約2カ月半に渡って4ドル／ガロン超の高水準が続いてきた。6月中旬の米イラン和平合意を受けて原油価格が下落した後は緩やかに低下へ転じたものの、開戦前（約3ドル／ガロン）に比べれば、なお高い水準にある（図表1）。この4ドルという水準は消費者が「ガソリンが高い」と感じる心理的な節目でもある。全米自動車協会（AAA）が2026年4月に行った調査によれば、州による差

図表 1 レギュラーガソリン価格（全米平均）



図表 2 消費者信頼感指数



（出所）セントルイス連銀、米国エネルギー省より、みずほ総合研究所調査部作成

（出所）ミシガン大学より、みずほ総合研究所調査部作成

異はあるが、概ね40%の消費者はガソリン価格が4ドルになった時に「運転を減らす」「代替の交通手段を使う」などによって運転習慣を変えようとしている。実際、4月28日のイプソス世論調査では米国の成人の44%が運転機会を減らしたと回答しており、国民生活への影響の大きさが垣間見える。

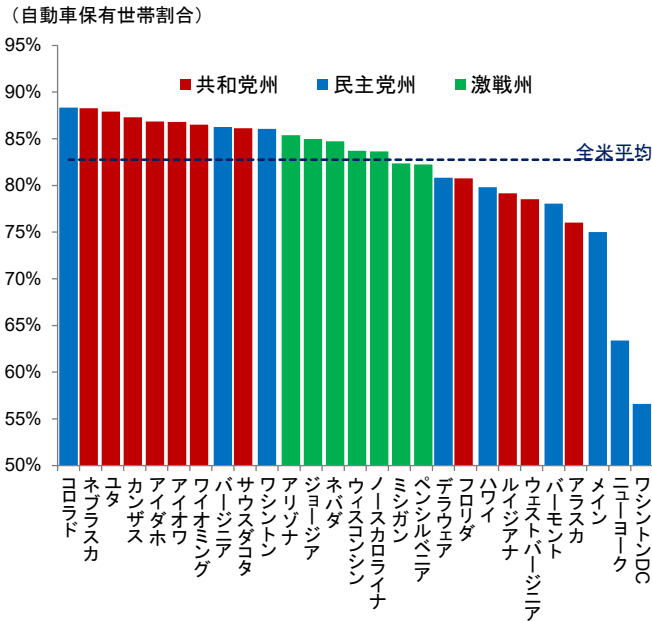
こうした背景から、消費者心理は党派を問わず落ち込んでいる（図表2）。1～3月期の実質GDP成長率は2.1%と米景気は底堅い成長を保っている。みずほ総合研究所調査部（2026）の見通しでは、AI投資の強さもあり、今後も景気全体は底堅さを維持すると予想している。しかし、その背後では多くの消費者がガソリン高に直面しており、生活コストの上昇に対する不満を蓄積させているとみられる。

2. 自動車が生計インフラとして不可欠な共和党州・激戦州をガソリン高が直撃

米国全土の中でも、特に自動車が生活に不可欠な地域の消費者にとってガソリン高はより深刻な問題となっている。以下では、自動車の保有状況の違いとガソリン価格水準の差異¹を踏まえ、州別にガソリン高の影響を整理する。

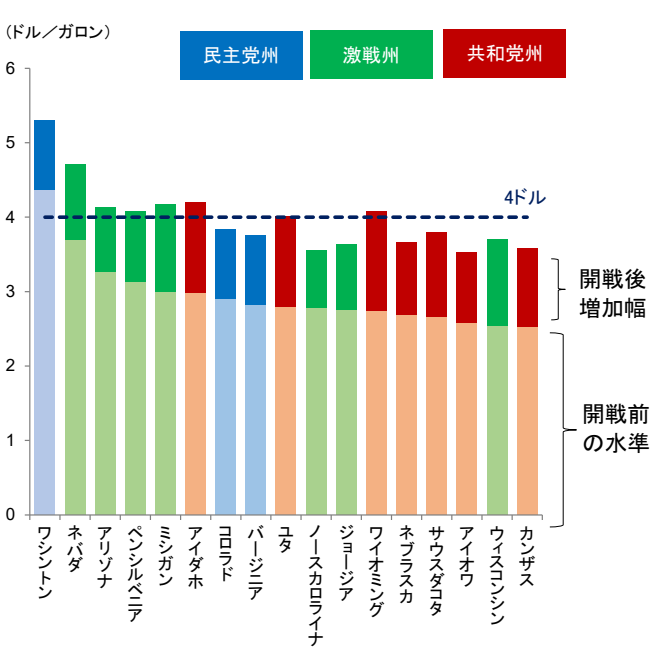
米国運輸省によれば、往復距離が300マイル（約480キロメートル）未満の移動のほぼ全てで自家用車が使われている。これは東京～大阪間に匹敵する距離であり、日本であれば新幹線や飛行機も選択肢に入るところだが、米国では基本的に自動車で移動することが前提となる。日本列島を縦断するような2000マイル（約3200キロメートル）以上の超長距離移動については75%が飛行機を利用しているものの、残り25%の中には自動車での移動を選択する者も一定数いるようだ。こうした交通事情を背景に、自動車保有比率（自動車を保有する世帯の割合）は全国平均で83%（図表3）、1世帯あたり約2.3台を保有している。州別に見ると、自動車保有比率が全国平均以上の州には、ネブラスカ、ユタ、

図表 3 自動車保有比率
（上位／下位10州＋激戦州）



（注） 全世帯に占める自動車を保有する世帯の割合。2024年時点。American Community Surveyのミクロデータを集計して算出
（出所） 米国商務省より、みずほ総合研究所調査部作成

図表 4 ガソリン価格
（自動車保有比率上位10州＋激戦州）



（注） 6月24日時点
（出所） AAA、NBC Newsより、みずほ総合研究所調査部作成

カンザス、アイダホ、アイオワ、ワイオミングなど、伝統的に共和党支持が強い「レッド・ステート（赤い州）」が多い。支持政党が大統領選挙のたびに入れ替わる「スイング・ステート（激戦州）」でも、2024年にトランプ大統領が勝利した7州はいずれも全国平均以上、あるいは全国平均並みの水準となっている。

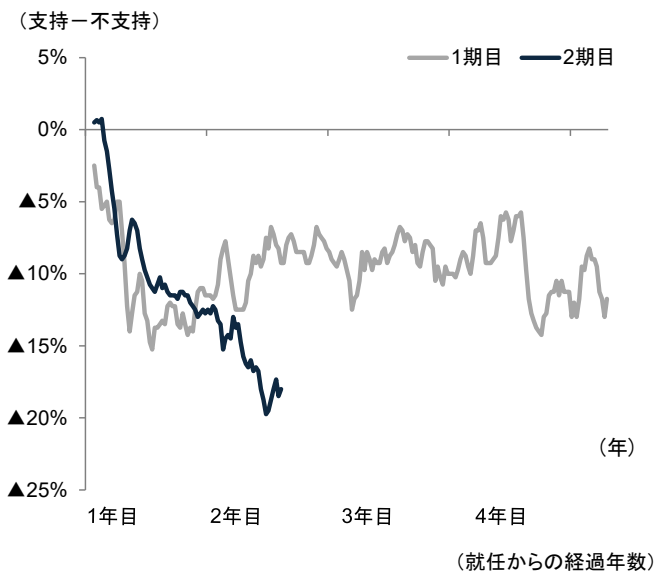
今回のガソリン高は共和党州や激戦州を直撃した。和平合意から1週間後の6月24日時点で、ネバダ、アリゾナ、ペンシルベニア、ミシガンなどの激戦州や、アイダホ、ユタ、ワイオミングなどの共和党州では、ガソリン価格が4ドルを超える水準に到達している（図表4）。これらの州の家計は日常生活で自動車が不可欠となっている。激戦州を例に挙げると、ミシガン州では84%、ネバダ州では82%、アリゾナ州では78%、ペンシルベニア州では76%が通勤に自動車を利用しており、多くの家計はガソリン高に伴う生活コストの増加を受け入れざるを得ない。

3. 非MAGA層の離反で低迷するトランプ大統領の支持率

ガソリン高が支持基盤を直撃したことが一因となり、以前から低下基調にあったトランプ大統領の支持率は開戦後に一段と低下した（図表5）。就任2年目の前半頃から持ち直し始めた一期目とは対照的な動きである。The Economist誌が2026年5月までに実施した世論調査によれば、諸政策の中でもインフレ対策への評価が最も低い。従前からインフレ対策についての評価は低迷していたが、開戦を経て更に低水準へと落ち込んだ格好だ。

今回の支持率低下がこれまでと異なる点は、共和党支持層の支持率も低下していることだ（図表6）。特にMAGA（Make America Great Again）ではない共和党支持層で景気認識の悪化が目立つ。The Economist/YouGovによる調査では、「経済が悪くなっている」と回答した有権者の割合は、2月28日から5月16日までの間にMAGA層が7%から18%に増加したのに対し、非MAGA層は40%から65%に増加している。共和党支持層のうち約6割程度がMAGAを自認しているとされるが、裏を返せば残りの4割は「熱

図表 5 トランプ大統領の支持率



(注) 4週間移動平均。直近は6月29日

(出所) The Economist/YouGovより、みずほ総合研究所調査部作成

図表 6 トランプ大統領の支持率（共和党）



(注) 4週間移動平均。直近は6月29日

(出所) The Economist/YouGovより、みずほ総合研究所調査部作成

大統領の支持率低下は11月に控える中間選挙にも大きな影響を与えるとみられる。経験則では、大統領支持率の低迷は上院・下院ともに議席獲得の重石となりやすい(図表7)。中間選挙は政権運営を担っている与党が敗北しやすいが、更に現状のガソリン高が続けば共和党にとっては大きな逆風となるだろう。

Figure 1: Scatter plot showing the relationship between the percentage of support (X-axis, 20-80%) and the change in House seats (Y-axis, 0-70, inverted) for US presidents from 1946 to 2022. The plot shows a general trend where higher support rates correlate with larger gains or losses in House seats.

President	Year	Support Rate (%)	Change in House Seats
トルーマン	1946	35	55
クリントン	1994	40	50
レーガン	1982	42	20
バイデン	2022	45	10
カーター	1978	48	15
ジョンソン	1966	50	45
フォード	1974	52	50
オバマ	2010	55	65
アイゼンハワー	1954	60	25
ブッシュ	1990	65	10
ブッシュ	2002	70	5
ケネディ	1962	60	10
ニクソン	1970	58	15

Figure 2: Scatter plot showing the relationship between the percentage of support (X-axis, 20-80%) and the change in House seats (Y-axis, 0-14, inverted) for US presidents from 1946 to 2022. The plot shows a general trend where higher support rates correlate with larger gains or losses in House seats.

President	Year	Support Rate (%)	Change in House Seats
トルーマン	1946	35	12
ジョンソン	1966	40	4
クリントン	1994	45	1
レーガン	1982	42	1
バイデン	2022	45	0
カーター	1978	48	2
オバマ	2010	50	6
ブッシュ	1990	65	0
ブッシュ	2002	70	1
ケネディ	1962	60	2
ニクソン	1970	58	1
アイゼンハワー	1954	60	2
フォード	1974	52	4

4. ガソリン価格引き下げで中間選挙に向けた挽回を模索する共和党・トランプ政権

米国とイランは6月17日、紛争の終結に向けた14項目からなる和平合意に署名した。合意の中では「レバノンを含む全ての戦線での即時かつ恒久的な停戦」「60日以内の最終合意(合意により延長可)」などの停戦・完全な終戦に向けた内容に加え、「米イランが相互に主権・領土保全を尊重し、互いの内政に干渉しないこと」「米国による海上封鎖解除の即時開始と30日以内の全面解除」「最終合意までの制裁解除の約束」といった、トランプ政権の譲歩を思わせる項目も散見された。また、トランプ大統領はTruth Socialの6月29日の投稿で「ガソリン小売業者は直ちに価格を引き下げなければならない!」として小売業者にガソリン価格の引き下げを呼び掛けた。更に、建国250周年を目前に控えた7月1日には独立宣言の地であるフィラデルフィアのガソリンスタンドでの価格引き下げを発表し「私が大差で大統領選挙に勝利した偉大なペンシルベニア州で、米国建国250周年を祝えることを誇りに思

う。ガソリン価格は、イランでの極めて成功した『遠征』以前に米国民がガソリンスタンドで享受していた記録的な低価格水準に、まもなく戻るだろう。」と、激戦州であるペンシルベニア州を特に意識した投稿を行っている。

こうした動きを受け、一時110ドル／バレルまで急騰していた原油価格は70ドル／バレル程度に落ち着き、ガソリン価格も消費者心理の節目である4ドルを下回る水準に低下した。一方で、米イラン間では7月1日に協議が行われたが、その後も攻撃の応酬が起こるなど、今のところ完全な終結に向けた目途は立っておらず、原油価格の見通しも不透明だ。中間選挙までにガソリン価格がどこまで低下するかは見通せず、仮に価格が下がったとしても、失われた支持が回復する保証はない。

中間選挙まであと4カ月を切ったところだが、各種世論調査によれば上院を共和党が維持、下院を民主党が奪還するとの見方が優勢となっている。中間選挙に向けて、共和党とトランプ政権には、米イラン合意を進展させる圧力がかかりそうだ。それまでに、どこまでガソリン価格が低下するかに加え、それが支持率の回復につながるかが焦点となろう。

【参考文献】

みずほ総合研究所調査部（2026）「2026年・2027年 みずほ世界経済見通し ― 供給ショックへの対応とAI投資ブームが共鳴する世界 ―」

¹ 米国エネルギー情報局（EIA）によれば、ガソリン価格の水準は、州税や地方税の違い、供給地からの距離、小売業者間の競争環境（ガソリンスタンドの数）などの要因から州・地域によって差異がある。詳細はEIA ウェブサイトをご参照。
(<https://www.eia.gov/energyexplained/gasoline/regional-price-differences.php>)。

【PR】調査レポート公開中！

～ 国内外の経済・金融動向など幅広い分野について、エコノミストが専門的な知見をご提供 ～

みずほ総合研究所 調査部サイト（みずほ銀行ウェブサイト内）、

<https://www.mizuho-bank.co.jp/corporate/mhri/research/index.html>

みずほ総合研究所 公式 X（旧 Twitter）

https://x.com/mizuho_mhri

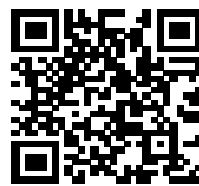
にて、最新情報を発信しています。ぜひご覧ください！！

※みずほ総合研究所はみずほ銀行内の組織の名称です。

調査部サイト



X（旧 Twitter）



© 2026 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱い下さいますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。

本資料の著作権は弊行に属し、本資料の一部または全部を、①複製、写真複製、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。